

# 令和4年度決算見込みについて

令和5年8月4日

長崎県

## 令和4年度一般会計決算見込みについて

令和4年度一般会計の決算は、

- ・歳入 8,375億 8,338万 5千円（対前年度比 2.8%の減）
- ・歳出 8,228億 1,133万 1千円（対前年度比 1.8%の減）
- ・歳入歳出差引（形式収支） 147億 7,205万 4千円

となっており、これから翌年度への予算繰越に伴う繰越財源

134億 7,082万 2千円を差し引きますと、

- ・実質収支は 13億 123万 2千円

の黒字となる見込みです。

### ○ 令和4年度決算見込（一般会計）

[単位：千円]

年度 区分	令和4年度	令和3年度	備 考
歳入総額①	837,583,385	862,044,793	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対前年度伸率 (%)</li> <li>R4/R3                   △ 2.8</li> <li>R3/R2                               4.2</li> </ul>
歳出総額②	822,811,331	837,919,210	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4/R3                   △ 1.8</li> <li>R3/R2                               3.4</li> </ul>
形式収支③ (①-②)	14,772,054	24,125,583	
翌年度に繰越す べき財源④	13,470,822	23,367,942	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越事業費 83,521,155</li> <li>・未収特定財源 70,050,333</li> </ul>
実質収支⑤ (③-④)	1,301,232 (A)	757,641 (B)	
単年度収支⑥ (A)-(B)	543,591	△ 217,341	

## I 歳 入

- 1 県税は、輸入取引の増による地方消費税の増（＋84億円）のほか、全国的な経済の持ち直しに伴う法人事業税及び法人県民税の増（＋17億円）等により、全体で97億円の増となり、過去最高であった令和3年度（1,263億円）を上回る1,360億円（＋7.7％）を確保。  
また、地方譲与税は特別法人事業譲与税の増等に伴い30億円の増（＋12.8％）。
- 2 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、県税収入や地方譲与税の増加などにより、245億円の減（△9.2％）。
- 3 国庫支出金は、防災・減災、国土強靱化対策等の公共事業の減（△65億円）などにより、41億円の減（△1.9％）。
- 4 県債は、臨時財政対策債の減（△182億円）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減（△94億円）、一般単独事業債の減（△72億円）などにより、334億円の減（△33.1％）。

このほか、不動産売払収入の増等に伴う財産収入の増（＋8億円）などにより、歳入全体では2.8％の減となっております。

### 【 歳 入 】

（単位：百万円、％）

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	837,583	862,045	△ 24,462	△ 2.8
県税	136,007	126,333	9,674	7.7
地方交付税①	237,486	243,859	△ 6,373	△ 2.6
国庫支出金	205,672	209,747	△ 4,075	△ 1.9
県債	67,641	101,090	△ 33,449	△ 33.1
臨時財政対策債②	5,622	23,778	△ 18,156	△ 76.4
その他	190,777	181,016	9,761	5.4
＜＜参考＞＞ 実質的な地方交付税（①＋②）	243,109	267,638	△ 24,529	△ 9.2

## Ⅱ 歳 出

公共事業費の減のほか、財政調整基金等への積立金の減などにより、歳出全体では1.8%の減となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- 公共事業費の減 △187億円  
(事業進捗に伴う新幹線整備事業費負担金の減△55億円など)
- 財政調整基金積立金の減 △121億円  
(普通交付税精算措置に伴う積立の皆減△120億円)
- 公債費の減 △43億円
- 地方消費税清算金などの諸支出金の増 +87億円
- 緊急自然災害防止対策事業・緊急浚渫推進事業の増 +21億円
- 新型コロナウイルス感染症対策費の増 +12億円  
(観光需要回復促進事業+110億円、営業時間短縮協力金△95億円など)

### 【 歳 出 】

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	822,811	837,919	△ 15,108	△ 1.8
総務費	56,555	64,693	△ 8,138	△ 12.6
土木費	101,174	108,737	△ 7,564	△ 7.0
公債費	96,356	100,654	△ 4,298	△ 4.3
諸支出金	74,104	65,372	8,732	13.4
その他	494,623	498,463	△ 3,840	△ 0.8

次に、財政構造について見ますと、

1 歳入面では、自主財源の割合は、県税収入の増加等により昨年度から改善したものの、依然として低い水準であること

- 自主財源比率 32.9%  
(3年度決算 30.6%、同全国平均 42.1%)

(注) 普通会計ベース

- 県税の歳入構成比 16.2%  
(3年度決算 14.7%、同全国平均 26.1%)  
(注) 全国平均は普通会計ベース

2 歳出面では、経常収支比率や義務的経費の割合は依然として高い状態であること

- 経常収支比率 94.3%  
(3年度決算 89.2%、同全国平均 88.0%)
- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合 38.0%  
(3年度決算 37.0%、同全国平均 34.0%)  
(注) 普通会計ベース

3 臨時財政対策債を除く県債残高は、防災・減災に係る国土強靱化のための県債など交付税措置率の高い県債の活用により、増加していること

- 県債残高  
R4年度末残高 1兆 2,359億円  
(R3年度末残高 1兆 2,568億円)
- 臨時財政対策債を除く県債残高  
R4年度末残高 8,340億円  
(R3年度末残高 8,296億円)

【県債の状況】

(単位：億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	増減 R4-H30
県債残高	12,289	12,359	12,450	12,568	12,359	70
臨時財政対策債除く	7,755	7,901	8,100	8,296	8,340	586
県民1人当たり県債残高(千円)	900	915	932	952	946	46
臨時財政対策債除く(千円)	568	585	606	628	639	71

※ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの県債発行の増のため、4年連続で増加

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

4 財源調整のための基金については、県税収入の増加等により、基金を取り崩さない財政運営を達成できたものの、残高はピーク時（平成14年度：601億円）と比べて大きく減少していること

- ・財源調整3基金残高 353億円※普通交付税精算措置対応分除き  
(R3年度末残高 263億円)

【財源調整3基金の状況】

(単位：億円)

基金	年度	30年度 末残高	元年度 末残高	2年度 末残高	3年度 末残高	令和4年度		
						積立額	取崩額	年度末 残高
財政調整基金		72	75	77	202	4	40	166
退職基金		75	70	63	63	30	0	93
県債管理基金のうち 財源調整分		75	69	63	118	57	0	175
3基金合計		222	214	203	383	91	40	433
					普通交付税精算措置対応分除き	263		353

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

Ⅲまとめ

地方消費税の増等による県税収入の増加などもあり、基金を取り崩さない財政運営を達成できたものの、今後、県債の償還にかかる公債費の大幅な増加が見込まれており、本県の財政状況はさらに厳しさを増していく状況にあります。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響など社会経済情勢を十分に注視しながら、引き続き歳入・歳出両面からの収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、健全な財政運営に努めてまいります。

## 令和4年度 一般会計決算見込

(単位:千円)

	款	令和4年度決算額		令和3年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
入	1 県 税	136,007,105	16.2	126,333,274	14.7	9,673,831	7.7
	2 地方消費税清算金	66,014,379	7.9	64,301,706	7.5	1,712,673	2.7
	3 地方譲与税	26,566,427	3.2	23,543,007	2.7	3,023,420	12.8
	4 地方特例交付金	684,930	0.1	664,281	0.1	20,649	3.1
	5 地方交付税	237,486,417	28.3	243,859,211	28.3	△ 6,372,794	△ 2.6
	6 交通安全交付金	298,224	0.0	344,935	0.0	△ 46,711	△ 13.5
	7 分・負担金	3,696,708	0.4	4,093,016	0.5	△ 396,308	△ 9.7
	8 使用料・手数料	10,083,914	1.2	10,335,331	1.2	△ 251,417	△ 2.4
	9 国庫支出金	205,672,333	24.5	209,747,255	24.3	△ 4,074,922	△ 1.9
	10 財産収入	2,952,208	0.4	2,104,672	0.2	847,536	40.3
	11 寄附金	627,720	0.1	447,015	0.1	180,705	40.4
	12 繰入金	9,993,978	1.2	9,490,037	1.1	503,941	5.3
	13 繰越金	24,125,583	2.9	17,279,541	2.0	6,846,042	39.6
	14 諸収入	45,732,781	5.5	48,411,515	5.6	△ 2,678,734	△ 5.5
	15 県債	67,640,678	8.1	101,089,997	11.7	△ 33,449,319	△ 33.1
	合計	837,583,385	100.0	862,044,793	100.0	△ 24,461,408	△ 2.8

	款	令和4年度決算額		令和3年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
出	1 議会費	1,216,977	0.1	1,167,649	0.1	49,328	4.2
	2 総務費	56,554,564	6.9	64,692,590	7.7	△ 8,138,026	△ 12.6
	3 生活福祉費	117,279,506	14.3	121,894,983	14.6	△ 4,615,477	△ 3.8
	4 環境保健費	63,455,230	7.7	61,213,399	7.3	2,241,831	3.7
	5 労働費	2,071,252	0.2	2,608,701	0.3	△ 537,449	△ 20.6
	6 農林水産業費	56,741,246	6.9	56,815,066	6.8	△ 73,820	△ 0.1
	7 商工費	68,248,748	8.3	66,794,366	8.0	1,454,382	2.2
	8 土木費	101,173,675	12.3	108,737,283	13.0	△ 7,563,608	△ 7.0
	9 警察費	37,790,692	4.6	37,164,897	4.4	625,795	1.7
	10 教育費	142,193,542	17.3	143,933,237	17.2	△ 1,739,695	△ 1.2
	11 災害復旧費	5,626,032	0.7	6,871,006	0.8	△ 1,244,974	△ 18.1
	12 公債費	96,355,757	11.7	100,653,736	12.0	△ 4,297,979	△ 4.3
	13 諸支出金	74,104,110	9.0	65,372,297	7.8	8,731,813	13.4
	合計	822,811,331	100.0	837,919,210	100.0	△ 15,107,879	△ 1.8

○ 主な歳入決算額の推移

1. 県税、特別法人事業譲与税、法人2税

(単位：億円、%)

	H30	R1	R2	R3	R4	増減 R4-H30	増減率
県 税	1,212	1,196	1,185	1,263	1,360	148	12.2
特別法人事業譲与税 (※)	218	213	196	216	247	29	13.3
合 計	1,430	1,409	1,381	1,479	1,607	177	12.4
(参考)法人2税	282	282	266	288	305	23	8.2

※ R1までは地方法人特別譲与税

2. 実質的な地方交付税

(単位：億円、%)

	H30	R1	R2	R3	R4	増減 R4-H30	増減率
地方交付税 ①	2,189	2,207	2,249	2,439	2,375	186	8.5
臨時財政対策債 ②	276	213	196	238	56	△ 220	△ 79.7
実質的な地方交付税 ①+②	2,466	2,420	2,445	2,676	2,431	△ 35	△ 1.4
(参考)全国	199,950	194,377	197,280	229,181	198,343	△ 1,607	△ 0.8

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。



## ○ 財政指標の推移（普通会計ベース）

### 1 経常収支比率

（単位：％）

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
長 崎	97.4	97.9	97.8	98.1	97.9	96.6	89.2	94.3
全 国	94.1	95.4	95.2	94.6	95.4	94.4	88.0	—

経常収支比率（％）＝  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の総額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政的余裕がなくなっていることを示す。

### 2 自主財源比率

（単位：％）

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
長 崎	34.0	34.5	34.7	34.0	32.3	32.8	30.6	32.9
全 国	47.4	46.8	47.2	46.8	45.8	43.6	42.1	—

歳入に占める自主財源の比率。自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

### 3 県民1人当たり県債残高

（単位：千円）

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
長 崎	868	878	895	900	915	932	952	946
全 国	695	693	689	685	684	692	697	—

※長崎県分は、一般会計ベース